

令和2年度甲斐市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度甲斐市水道事業会計決算
令和2年度甲斐市簡易水道事業会計決算
令和2年度甲斐市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月28日（月）から同年6月30日（水）まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

さらに経営分析の資料等に基づいて事業の経営成績及び財政状態を前年度の実績と比較し、公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう管理運営がされているかなどにも着目し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の水道事業は、甲斐市第2次水道ビジョンに基づき、「安全な水道」「安定性の高い水道」「持続可能な健全経営」を目標とし、人口減少社会の到来や水需要の減少などに対応するとともに、施設の耐震化や経年化した設備の更新に向け計画的に事業を展開している。配水管整備事業においては、基幹管路耐震化工事を209.5m、老朽配水管の布設替工事等を3,095.30m施工した。施設整備事業においては、玉川配水場機電設備新設工事や第8水源取水ポンプ更新工事等を実施した。

(2) 業務実績

項目		単位	令和2年度 (R3.3.31現在)	令和元年度 (R2.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	55,781	55,485	296	0.53
計画給水人口		人	55,200	55,200	0	0.00
期末給水栓数		栓	25,379	25,001	378	1.51
普及率		%	99.02	98.92	0.10	—
配水量	期間	m ³	6,766,214	6,650,501	115,713	1.74
	月平均	m ³	563,851	554,208	9,643	1.74
	日平均	m ³	18,538	18,171	367	2.02
有収水量	期間	m ³	6,038,890	5,927,353	111,537	1.88
	月平均	m ³	503,241	493,946	9,295	1.88
	日平均	m ³	16,545	16,195	350	2.16
1日最大配水量		m ³	21,259	19,835	1,424	7.18
有収率		%	89.25	89.13	0.12	—
供給単価		円	132.2	127.1	5.1	4.01
給水原価		円	98.5	99.1	△ 0.6	△ 0.61

令和2年度末の給水人口は、55,781人で前年度と比べ296人の増となり、給水栓数も25,379栓で378栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、99.02%で前年度と比べ0.1ポイント上昇した。

また、年間総配水量も6,766,214 m³で、前年度と比べ115,713 m³の増となり、有収水量も6,038,890 m³で111,537 m³増加した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	1,022,819,000	1,031,164,415	8,345,415	100.8	974,315,691
営業収益	925,141,000	933,226,190	8,085,190	100.9	871,288,627
営業外収益	97,677,000	96,767,754	△ 909,246	99.1	103,027,064
特別利益	1,000	1,170,471	1,169,471	117,047.1	0

収益的収入の決算額は1,031,164,415円で、予算額1,022,819,000円に対して8,345,415円上回り、収入率は100.8%である。決算額は前年度と比べ56,848,724円の増額である。

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	766,162,000	729,394,690	0	36,767,310	95.2	719,489,330
営業費用	737,808,000	704,141,863	0	33,666,137	95.4	695,685,715
営業外費用	25,225,000	24,663,555	0	561,445	97.8	23,307,527
特別損失	1,229,000	589,272	0	639,728	47.9	496,088
予備費	1,900,000	0	0	1,900,000	0.0	0

収益的支出の決算額は729,394,690円で、予算額766,162,000円に対して執行率は95.2%で、決算額は前年度と比べ9,905,360円の増額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	78,109,000	77,389,292	△ 719,708	99.1	57,719,252
負担金	45,109,000	44,125,292	△ 983,708	97.8	24,559,252
加入金	33,000,000	33,264,000	264,000	100.8	33,160,000

資本的収入の決算額は77,389,292円で、予算額78,109,000円に対して719,708円の減額となり、収入率は99.1%で前年度と比べ19,670,040円の増額である。

〔資本的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	562,629,000	459,836,949	36,685,000	66,107,051	81.7	306,594,008
建設改良費	552,852,000	450,060,680	36,685,000	66,106,320	81.4	293,427,736
企業債償還金	9,777,000	9,776,269	0	731	100.0	13,116,272

資本的支出の決算額は459,836,949円で、予算額562,629,000円に対して執行率は81.7%であり、翌年度繰越額36,685,000円は、配水管布設工事(新町本線)(3工区)、県道田富町敷島線配水管布設工事(4工区、5工区)に係る工事請負費である。不用額66,107,051円は、主に建設改良費における工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額382,447,657円は、次の財源により補てんされている。

- ・過年度分損益勘定留保資金 16,199,217円
- ・当年度分損益勘定留保資金 213,843,184円
- ・建設改良積立金 120,000,000円
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,405,256円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の 総費用に 対する比 ①/②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和2年度	947,978,380	104.2	681,146,614	100.8	266,831,766	114.4	139.2
令和元年度	909,352,737	113.7	676,055,671	100.2	233,297,066	186.6	134.5
平成30年度	800,067,233	100.8	675,023,401	98.8	125,043,832	113.3	118.5

令和2年度の事業経営は、総収益947,978,380円に対し、総費用は681,146,614円であり、差引き266,831,766円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	850,276,315	89.7	804,241,251	88.4	46,035,064	5.7
給水収益	798,255,152	84.2	753,420,740	82.8	44,834,412	6.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	52,021,163	5.5	50,820,511	5.6	1,200,652	2.4
営業外収益	96,552,076	10.2	105,111,486	11.6	△ 8,559,410	△ 8.1
受取利息	1,076,621	0.1	974,855	0.1	101,766	10.4
他会計補助金	428,000	0.0	456,000	0.1	△ 28,000	△ 6.1
他会計負担金	5,766,000	0.6	10,420,000	1.1	△ 4,654,000	△ 44.7
長期前受金戻入	85,862,041	9.1	88,153,177	9.7	△ 2,291,136	△ 2.6
雑収益	3,419,414	0.4	5,107,454	0.6	△ 1,688,040	△ 33.1
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別利益	1,149,989	0.1	0	0.0	1,149,989	皆増
合 計	947,978,380	100.0	909,352,737	100.0	38,625,643	4.2

〔費 用〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	676,882,560	99.4	671,685,511	99.4	5,197,049	0.8
原水及び浄水費	137,323,279	20.2	143,588,607	21.2	△ 6,265,328	△ 4.4
配水及び給水費	96,862,857	14.2	86,913,249	12.9	9,949,608	11.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務及び総係費	133,592,742	19.6	125,477,127	18.6	8,115,615	6.5
減価償却費	300,244,381	44.1	304,646,443	45.1	△ 4,402,062	△ 1.4
資産減耗費	8,859,301	1.3	11,054,416	1.6	△ 2,195,115	△ 19.9
その他営業費用	0	0.0	5,669	0.0	△ 5,669	皆減
営業外費用	3,677,761	0.5	3,883,108	0.5	△ 205,347	△ 5.3
支払利息	1,293,407	0.2	1,791,586	0.3	△ 498,179	△ 27.8
災害対策費	6,948	0.0	1,084,851	0.1	△ 1,077,903	△ 99.4
雑支出	2,377,406	0.3	1,006,671	0.1	1,370,735	136.2
特別損失	586,293	0.1	487,052	0.1	99,241	20.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	681,146,614	100.0	676,055,671	100.0	5,090,943	0.8

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 266,831,766 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、525,000,520 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金等による収入 72,077,939 円、加入金による収入 27,166,264 円があったが、有形固定資産を取得し 437,162,027 円を支出したことにより、337,917,824 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還のため 9,776,269 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 525,000,520 円が増加したが、投資活動に 337,917,824 円、財務活動に 9,776,269 円を充てた結果、177,306,427 円増加し、当年度末の資金残高は 1,206,794,593 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[水道事業の概況]

区 分	単位	甲斐市	類似団体平均	全国平均
普及率	%	99.02	76.72	86.11
平均有収水量	ℓ	296.61	298.00	301.00
有形固定資産減価償却率	%	51.44	47.64	47.48

- ・普及率は99.02%で、類似団体平均及び全国平均値を上回り、給水区域内ではほとんどの住民が公営による水道の供給を受けている。
- ・平均有収水量は類似団体平均及び全国平均を下回っている。節水型社会への移行や大口需要の減少等により、水需要が減少していることなどによるものと考えられる。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均及び全国平均を上回り、昨年より0.44ポイント上昇している。継続して設備投資計画に基づく着実な施設更新が必要であると考えられる。

[施設の効率性]

区 分	単位	甲斐市	類似団体平均	全国平均
施設利用率	%	54.84	57.93	60.50
有収率	%	89.25	87.89	84.21
配水管使用効率	%	18.73	21.58	14.57

- ・施設利用率は、平成23年度までは約64と全国平均を上回っていたが、近年は類似団体平均や全国平均を下回っている。これは大口需要企業の撤退によるものであるが、今後の動向によっては施設規模の見直しを検討する必要があると考えられる。
- ・有収率は、類似団体平均及び全国平均を上回っている。これは、老朽管の更新や適正な維持管理実施の効果が現れたものと考えられる。
- ・配水管使用効率は、類似団体平均を下回っている。配水管は延長しているが効率が低い理由は、農村地域など主要住宅地以外に建物建築が展開されていることが要因と考えられる。

[経営の効率性]

区 分	単位	甲斐市	類似団体平均	全国平均
総収支比率	%	139.17	113.15	111.59
経常収支比率	%	139.12	113.22	111.43
繰入金比率(収益的収入分)	%	0.84	0.88	3.42
繰入金比率(資本的収入分)	%	2.42	6.57	20.66
職員1人あたりの給水人口	人	4,291	4,785	4,154
職員1人あたりの給水収益	千円	61,404	72,972	72,221
料金回収率	%	134.23	106.27	102.52
1ヵ月20m ³ 当たりの家庭用料金	円	2,431	2,436	2,843

- ・総収支比率、経営収支比率ともに100%を上回り、経営状況は健全な水準にある。
- ・繰入金比率の収益的収入分における割合及び資本的収入分の割合は類似団体平均及び全国平均より低く健全な状態であると考えられる。
- ・職員1人当たりの給水人口は類似団体平均を下回っており、また、職員1人当たりの給水収益も類似団体平均及び全国平均を下回っている。これは算定する際の職員数に会計年度任用職員2人を含めることになったことが影響していると考えられる。
- ・料金回収率は、類似団体平均及び全国平均を上回り、経営に必要な経費を料金で賄うことができている。

[財務の状況]

区 分	単位	甲斐市	類似団体平均	全国平均
当座比率	%	853.43	395.14	323.13
自己資本構成比率	%	97.94	76.00	69.18
固定資産対長期資本比率	%	86.33	88.76	91.06

- ・当座比率は、類似団体平均及び全国平均を大きく上回り、当座の支払い能力は問題がないものと考えられる。
- ・自己資本構成比率は、類似団体平均及び全国平均を上回り、自立性が高く安定した財政状態といえる。
- ・固定資産対長期資本比率は100%以下であり、類似団体平均及び全国平均を下回っている。当座比率も高いことから事業の安全性が確保されているといえる。

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	7,459,399,327	84.8	7,331,340,982	86.5	128,058,345	1.7
有形固定資産	7,459,399,327	84.8	7,331,340,982	86.5	128,058,345	1.7
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産	1,336,119,713	15.2	1,141,656,593	13.5	194,463,120	17.0
現金・預金	1,206,794,593	13.7	1,029,488,166	12.1	177,306,427	17.2
未収金・貸倒引当金	117,354,006	1.3	107,876,592	1.3	9,477,414	8.8
貯蔵品	3,871,284	0.1	4,252,005	0.1	△ 380,721	△ 9.0
仮払金	39,830	0.0	39,830	0.0	0	0.0
前払金	8,060,000	0.1	0	0.0	8,060,000	0.0
資産合計	8,795,519,040	100.0	8,472,997,575	100.0	322,521,465	3.8
負債・資本の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	26,208,424	0.3	36,399,878	0.4	△ 10,191,454	△ 28.0
企業債	26,208,424	0.3	36,399,878	0.4	△ 10,191,454	△ 28.0
引当金	0	0.0	0	0	0	0.0
流動負債	155,155,690	1.7	102,656,699	1.2	52,498,991	51.1
企業債	10,191,454	0.1	9,776,269	0.1	415,185	4.2
未払金	89,524,388	1.0	46,348,358	0.6	43,176,030	93.2
前受金	218,953	0.0	231,038	0	△ 12,085	△ 5.2
預り金	48,287,285	0.5	39,240,990	0.4	9,046,295	23.1
引当金	6,933,610	0.1	7,060,044	0.1	△ 126,434	△ 1.8
繰延収益	2,370,983,409	27.0	2,357,601,247	27.8	13,382,162	0.6
長期前受金	4,177,509,516	47.5	4,091,523,056	48.2	85,986,460	2.1
収益化累計額	△ 1,806,526,107	△ 20.5	△ 1,733,921,809	△ 20.4	△ 72,604,298	△ 4.2
負債合計	2,552,347,523	29.0	2,496,657,824	29.4	55,689,699	2.2
資本金	4,759,046,176	54.1	4,759,046,176	56.2	0	0.0
剰余金	1,484,125,341	16.9	1,217,293,575	14.4	266,831,766	21.9
資本剰余金	258,222,225	2.9	258,222,225	3.1	0	0.0
利益剰余金	1,225,903,116	14.0	959,071,350	11.3	266,831,766	27.8
資本合計	6,243,171,517	71.0	5,976,339,751	70.6	266,831,766	4.5
負債・資本合計	8,795,519,040	100.0	8,472,997,575	100.0	322,521,465	3.8

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 8,795,519,040 円で、内訳は固定資産が 7,459,399,327 円、流動資産が 1,336,119,713 円であり、対前年度比 322,521,465 円 (3.8%) の増額である。

これは、有形固定資産が 128,058,345 円 (1.7%)、流動資産が 194,463,120 円 (17.0%) 増加したことによるものである。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 2,552,347,523 円で、内訳は固定負債が 26,208,424 円、流動負債が 155,155,690 円、繰延収益が 2,370,983,409 円であり、対前年度比 55,689,699 円 (2.2%) の増額である。これは主に、未払金の増加によるものである。

5 むすび

令和 2 年度の純利益は、前年度より 33,534,700 円 (14.4%) 増の 266,831,766 円である。令和元年度の水道料金の改定により給水収益が増加したことによるものであり、経営状況は良好であるといえる。

しかしながら、施設や管路の老朽化は確実に進んでおり、更新や耐震化に伴う費用や災害等に備えた対応など今後も多額の経費が見込まれ、経営環境は厳しさを増していくことが予測される。そのため、令和 3 年度に中間見直しを行う「甲斐市第 2 次水道ビジョン」「甲斐市経営戦略及びアセットマネジメント計画」において既存の取り組みや事業実施状況の検証・分析を十分に行い、将来の収支見通しにおける試算精度を高め、効率的な事業運営や経費負担の削減など更なる経営の健全化に努められたい。

水道は、市民生活や経済活動を支える重要なライフラインである。今後も安全で良質な水道水を安定供給していくために環境の変化や経営課題に的確に対応しながら、持続可能な事業運営を推進されたい。

簡 易 水 道 事 業 会 計

簡易水道事業会計は、公営企業会計移行初年度のため、前年度と対比できない項目については、当年度の数値のみ記載している。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の簡易水道事業は、平成16年9月の市町村合併以来、旧敷島町にて経営していた簡易水道事業を引き継ぎ、安全で安心な水道水の供給に努めている。給水区域は、定住人口が少ないうえに高齢化などによって人口の増加が見込めない状況であり、今後も給水人口の減少や給水量の減少も予想され、給水収益の減少が見込まれる状況である。

令和2年度は、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算となるため、前年度の比較が困難な部分はあるが、移行したことにより資産情報等の的確な把握や経営成績や財務状況が明確となり、適正な維持管理やより一層の経営の効率化と健全化が図られることとなる。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和2年度 (R3.3.31現在)	令和元年度(参考) (R2.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	891	913	△ 22	△ 2.41
計画給水人口		人	1,644	1,644	0	0.00
期末給水栓数		栓	519	518	1	0.19
普及率		%	96.33	95.91	0.42	—
配水量	期 間	m ³	186,588	204,374	△ 17,786	△ 8.70
	月平均	m ³	15,549	17,031	△ 1,482	△ 8.70
	日平均	m ³	511	558	△ 47	△ 8.42
有収水量	期 間	m ³	113,930	110,022	3,908	3.55
	月平均	m ³	9,494	9,169	325	3.54
	日平均	m ³	312	301	11	3.65
1日最大配水量		m ³	718	716	2	0.28
有収率		%	61.06	53.83	7.23	—
供給単価		円	131.0	—		
給水原価		円	623.9	—		

令和2年度末の給水人口は、891人で前年度と比べ22人の減となり、給水栓数は519栓で1栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、96.33%で前年度と比べ0.42ポイント上昇した。

一方、年間総配水量は186,588 m³で、前年度と比べ17,786 m³減少し、有収水量は113,930 m³で3,908 m³増加した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	103,784,000	103,991,423	207,423	100.2	—
営業収益	16,285,000	16,501,409	216,409	101.3	—
営業外収益	87,498,000	87,490,014	△ 7,986	100.0	—
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	—

収益的収入の決算額は103,991,423円で、予算額103,784,000円に対して207,423円上回り、収入率は100.2%である。

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	103,732,000	101,703,372	0	2,028,628	98.0	—
営業費用	95,111,000	93,206,193	0	1,904,807	98.0	—
営業外費用	8,025,000	7,983,249	0	41,751	99.5	—
特別損失	596,000	513,930	0	82,070	86.2	—
予備費	0	0	0	0		—

収益的支出の決算額は 101,703,372 円で、予算額 103,732,000 円に対して執行率は 98.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	15,226,000	15,226,184	184	100.0	—
企業債	9,800,000	9,800,000	0	100.0	—
補助金	5,338,000	5,338,184	184	100.0	—
加入金	88,000	88,000	0	100.0	—

資本的収入の決算額は 15,226,184 円で、予算額 15,226,000 円に対して 184 円の増額となり、収入率は 100.0%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	55,017,000	55,016,443	0	557	100.0	—
建設改良費	11,439,000	11,439,201	0	△ 201	100.0	—
企業債償還金	43,578,000	43,577,242	0	758	100.0	—

資本的支出の決算額は 55,016,443 円で、予算額 55,017,000 円に対して執行率は 100.0%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 39,790,259 円は、次の財源により補てんされている。

- ・旧簡易水道事業特別会計からの引継金 819,325 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 38,970,934 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の 総費用に 対する比 ①/②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和2年度	102,499,982	—	101,243,788	—	1,256,194	—	101.24
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—

令和2年度の事業経営は、総収益 102,499,982 円に対し、総費用は 101,243,788 円であり、差引き 1,256,194 円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	15,009,968	14.7	—	—	—	—
給水収益	14,922,736	14.6	—	—	—	—
受託工事収益	0	0.0	—	—	—	—
その他営業収益	87,232	0.1	—	—	—	—
営業外収益	87,490,014	85.3	—	—	—	—
受取利息	104	0.0	—	—	—	—
他会計補助金	57,829,007	56.4	—	—	—	—
他会計負担金	0	0.0	—	—	—	—
長期前受金戻入	29,653,333	28.9	—	—	—	—
雑収益	7,570	0.0	—	—	—	—
補助金	0	0.0	—	—	—	—
特別利益	0	0.0	—	—	—	—
合 計	102,499,982	100.0	—	—	—	—

〔費 用〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	91,417,841	90.3	—	—	—	—
原水及び浄水費	10,364,588	10.2	—	—	—	—
配水及び給水費	5,380,310	5.3	—	—	—	—
受託工事費	0	0.0	—	—	—	—
業務及び総係費	8,018,386	7.9	—	—	—	—
減価償却費	67,569,293	66.8	—	—	—	—
資産減耗費	85,000	0.1	—	—	—	—
その他営業費用	264	0.0	—	—	—	—
営業外費用	9,312,595	9.2	—	—	—	—
支払利息	7,224,949	7.1	—	—	—	—
災害対策費	0	0.0	—	—	—	—
雑支出	2,087,646	2.1	—	—	—	—
特別損失	513,352	0.5	—	—	—	—
予備費	0	0.0	—	—	—	—
合 計	101,243,788	100.0	—	—	—	—

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 1,256,194 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、33,731,305 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産を取得し 12,186,274 円を支出したが、一般会計等からの繰入金による収入 14,224,810 円、加入金による収入 80,000 円があり、2,118,536 円の資金を得た。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 9,800,000 円あったが、企業債の償還のため 43,577,242 円支出したため、33,777,242 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 33,731,305 円と投資活動で得た資金 2,118,536 円が増加したが、財務活動に 33,777,242 円を充てた結果、2,072,599 円増加し、当年度末の資金残高は 7,645,096 円となっている。

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	1,036,110,768	99.3	—	—	—	—
有形固定資産	1,036,110,768	99.3	—	—	—	—
無形固定資産	0	0.0	—	—	—	—
流動資産	7,715,125	0.7	—	—	—	—
現金・預金	7,645,096	0.7	—	—	—	—
未収金・貸倒引当金	63,199	0.0	—	—	—	—
貯蔵品	0	0.0	—	—	—	—
仮払金	6,830	0.0	—	—	—	—
前払金	0	0.0	—	—	—	—
資産合計	1,043,825,893	100.0	—	—	—	—
負債・資本の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	169,382,215	16.2	—	—	—	—
企業債	169,382,215	16.2	—	—	—	—
引当金	0	0.0	—	—	—	—
流動負債	52,174,407	5.0	—	—	—	—
企業債	45,942,184	4.4	—	—	—	—
未払金	5,828,223	0.6	—	—	—	—
前受金	0	0.0	—	—	—	—
預り金	0	0.0	—	—	—	—
引当金	404,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益	466,143,717	44.7	—	—	—	—
長期前受金	495,797,050	47.5	—	—	—	—
収益化累計額	△ 29,653,333	△ 2.8	—	—	—	—
負債合計	687,700,339	65.9	—	—	—	—
資本金	354,869,360	34.0	—	—	—	—
剰余金	1,256,194	0.1	—	—	—	—
資本剰余金	0	0.0	—	—	—	—
利益剰余金	1,256,194	0.1	—	—	—	—
資本合計	356,125,554	34.1	—	—	—	—
負債・資本合計	1,043,825,893	100.0	—	—	—	—

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 1,043,825,893 円で、内訳は固定資産が 1,036,110,768 円、流動資産が 7,715,125 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 687,700,339 円で、内訳は固定負債が 169,382,215 円、流動負債が 52,174,407 円、繰延収益が 466,143,717 円である。

5 むすび

本事業は、睦沢地区、清川地区、吉沢地区に安定した水の供給を確保するもので、地元住民のライフラインとして重要な役割を担っている。一方で、過疎化による給水人口の減少や施設の更新等により、経営状況は今後さらに厳しさを増していくことが予測される。このことは、給水原価が 623.9 円/m³に対し供給単価が 131 円/m³と給水原価が供給単価を大幅に上回っていることから顕著に表れており、今後も一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況は続くものと思われる。

地元住民に将来にわたってサービスを維持できるよう経営戦略に基づいた計画的な経営に取り組み、安定した事業運営に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

〔下水道事業会計は、公営企業会計移行初年度のため、前年度と対比できない項目については、当年度の数値のみ記載している。〕

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の下水道事業は、衛生的な生活環境の形成と河川・水路の水質浄化を図り環境にも優しい都市づくりを推進するため、釜無川流域下水道関連公共下水道として事業計画に基づき事業を展開している。建設改良事業においては、公共下水道管渠布設工事を3,000.12m、マンホールポンプを2基、公共下水道管路耐震化工事として、マンホール浮上抑制工1か所、マンホール管口耐震化工38か所等を実施した。

令和2年度は、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算となるため、前年度の比較が困難な部分はあるが、移行したことにより資産情報等の的確な把握や経営成績や財務状況が明確となり、適正な維持管理やより一層の経営の効率化と健全化が図られることとなる。

(2) 業務実績

項目	単位	令和2年度 (R3.3.31現在)	令和元年度(参考) (R2.3.31現在)	比較増減	増減率(%)	
処理区域面積	ha	1,277.84	1,265.34	12.50	0.99	
期末行政人口(a)	人	75,877	75,582	295	0.39	
処理区域内人口(b)	人	58,675	57,784	891	1.54	
処理区域内水洗化人口(c)	人	51,036	50,231	805	1.60	
普及率(人口)(b/a)	%	77.33	76.45	0.88	—	
水洗化率(c/b)	%	86.98	86.93	0.05	—	
有収水量	期 間	m ³	5,490,410	5,207,441	282,969	5.43
	月平均	m ³	457,534	433,953	23,581	5.43
	日平均	m ³	15,042	14,267	775	5.43
処理水量	m ³	6,023,193	5,529,333	493,860	8.93	
有収率	%	91.15	94.18	△ 3.03	—	

令和2年度末の処理区域面積は、1,277.84ha で前年度に比べ 12.5ha 増加、処理区域内人口も 58,675 人で前年度に比べ 891 人増加、処理区域内水洗化人口も 51,036 人で前年度に比べ 805 人増加となっている。当年度末における期末行政人口に対する普及率は、77.33%で前年度に比べ 0.88 ポイント上昇し、水洗化率も 86.98%で前年に比べ 0.05 ポイント上昇した。また、有収水量は、5,490,410 m³で前年度に比べ 282,969 m³増加となり、処理水量も 6,023,193 m³で、前年度に比べ 493,860 m³増加となったが、有収率は 91.15%で前年度に比べ 3.03 ポイント低下した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	1,615,555,000	1,627,061,881	11,506,881	100.7	—
営業収益	548,045,000	560,380,007	12,335,007	102.3	—
営業外収益	1,067,509,000	1,066,669,880	△ 839,120	99.9	—
特別利益	1,000	11,994	10,994	1,199.4	—

収益的収入の決算額は 1,627,061,881 円で、予算額 1,615,555,000 円に対して 11,506,881 円上回り、収入率は 100.7%である。

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	1,628,585,000	1,611,837,998	0	16,747,002	99.0	—
営業費用	1,363,968,000	1,357,611,641	0	6,356,359	99.5	—
営業外費用	248,827,000	239,570,508	0	9,256,492	96.3	—
特別損失	14,790,000	14,655,849	0	134,151	99.1	—
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000		—

収益的支出の決算額は1,611,837,998円で、予算額1,628,585,000円に対して執行率は99.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	1,026,151,000	968,447,600	△ 57,703,400	94.4	—
企業債	458,600,000	412,100,000	△ 46,500,000	89.9	—
負担金	68,247,000	70,947,600	2,700,600	104.0	—
国庫補助金	149,000,000	135,000,000	△ 14,000,000	90.6	—
補助金	350,304,000	350,400,000	96,000	100.0	—

資本的収入の決算額は968,447,600円で、予算額1,026,151,000円に対して57,703,400円の減額となり、収入率は94.4%である。

〔資本的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	1,576,921,000	1,512,881,289	32,000,000	32,039,711	95.9	—
建設改良費	582,941,000	518,901,528	32,000,000	32,039,472	89.0	—
企業債償還金	993,980,000	993,979,761	0	239	100.0	—

資本的支出の決算額は1,512,881,289円で、予算額1,576,921,000円に対して執行率は95.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額544,433,689円は、次の財源により補てんされている。

- ・旧下水道事業特別会計からの引継金 26,013,192円
- ・当年度分損益勘定留保資金 518,420,497円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の 総費用に 対する比 ①/②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和2年度	1,576,366,227	—	1,561,795,234	—	14,570,993	—	100.93
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—

令和2年度の事業経営は、総収益1,576,366,227円に対し、総費用は1,561,795,234円であり、差引き14,570,993円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	509,685,442	32.3	—	—	—	—
下水道使用料	507,301,135	32.2	—	—	—	—
受託工事収益	0	0.0	—	—	—	—
その他営業収益	2,384,307	0.1	—	—	—	—
営業外収益	1,066,669,880	67.7	—	—	—	—
受取利息	1,650	0.0	—	—	—	—
他会計補助金	794,509,000	50.4	—	—	—	—
他会計負担金	0	0.0	—	—	—	—
長期前受金戻入	272,159,230	17.3	—	—	—	—
雑収益	0	0.0	—	—	—	—
補助金	0	0.0	—	—	—	—
特別利益	10,905	0.0	—	—	—	—
合 計	1,576,366,227	100.0	—	—	—	—

〔費 用〕

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	1,312,572,889	84.1	—	—	—	—
管渠費	37,167,457	2.4	—	—	—	—
受託工事費	0	0.0	—	—	—	—
業務及び総係費	100,432,158	6.4	—	—	—	—
流域下水道維持管理費	369,508,441	23.7	—	—	—	—
減価償却費	805,464,833	51.6	—	—	—	—
資産減耗費	0	0.0	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
営業外費用	234,575,917	15.0	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	223,852,308	14.3	—	—	—	—
雑支出	10,723,609	0.7	—	—	—	—
特別損失	14,646,428	0.9	—	—	—	—
予備費	0	0.0	—	—	—	—
合 計	1,561,795,234	100.0	—	—	—	—

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 14,570,993 円に対して、減価償却費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、585,258,554 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 581,055,317 円、無形固定資産の取得 45,265,848 円を支出したが、国庫補助金等による収入 243,072,527 円、負担金等による収入 70,947,600 円、他会計補助金による収入 350,400,000 円があったことにより、38,098,962 円の資金を得た。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 412,100,000 円あったが、企業債の償還のため 993,979,761 円支出したため、581,879,761 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 585,258,554 円と投資活動で得た資金 38,098,962 円が増加したが、財務活動に 993,979,761 円を充てた結果、41,477,755 円増加し、当年度末の資金残高は 78,892,113 円となっている。

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	27,458,110,274	99.0	—	—	—	—
有形固定資産	24,252,437,724	87.4	—	—	—	—
無形固定資産	3,205,672,550	11.6	—	—	—	—
流動資産	265,133,294	1.0	—	—	—	—
現金・預金	78,892,113	0.3	—	—	—	—
未収金・貸倒引当金	186,241,181	0.7	—	—	—	—
資産合計	27,723,243,568	100.0	—	—	—	—
負債・資本の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	11,252,969,337	40.6	—	—	—	—
企業債	11,252,969,337	40.6	—	—	—	—
流動負債	1,118,016,460	4.0	—	—	—	—
企業債	984,318,382	3.5	—	—	—	—
未払金	129,063,078	0.5	—	—	—	—
前受金	0	0.0	—	—	—	—
預り金	160,000	0.0	—	—	—	—
引当金	4,475,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益	10,632,300,262	38.3	—	—	—	—
長期前受金	10,904,328,152	39.3	—	—	—	—
収益化累計額	△ 272,027,890	△ 1.0	—	—	—	—
負債合計	23,003,286,059	82.9	—	—	—	—
資本金	4,705,386,516	17.0	—	—	—	—
剰余金	14,570,993	0.1	—	—	—	—
利益剰余金	14,570,993	0.1	—	—	—	—
資本合計	4,719,957,509	17.1	—	—	—	—
負債・資本合計	27,723,243,568	100.0	—	—	—	—

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 27,723,243,568 円で、内訳は固定資産が 27,458,110,274 円、流動資産が 265,133,294 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 23,003,286,059 円で、内訳は固定負債が 11,252,969,337 円、流動負債が 1,118,016,460 円、繰延収益が 10,632,300,262 円である。

5 むすび

公営企業会計へ移行して初年度の純利益は、14,570,993 円生じているが、収入の多くを一般会計からの繰入金に依存し、多額の企業債償還金も抱え事業運営は非常に厳しい状況にある。事業収益の増収に向けては、水洗化率の向上を図ることが重要であるため、下水道未接続世帯に対しては、早期接続に向けて更なる積極的な普及促進活動を行うとともに、下水道受益者負担金等についても、公平性の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の回収に努められたい。

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であるため、令和3年度に策定する「甲斐市下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画」に基づき、中長期的視野をもって持続的かつ効率的な事業運営が図られるよう、財政運営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。

令和 3 年 8 月 18 日

代表監査委員 小林 春 男

監査委員 平 賀 和 久

監査委員 清 水 正 二